



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月3日

上場会社名 大和工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	140,002	6.4	9,516	44.0	19,420	18.4	12,740	27.0
2019年3月期第3四半期	149,595	16.2	6,607	9.2	23,796	68.2	17,463	108.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 9,046百万円 (51.4%) 2019年3月期第3四半期 18,631百万円 (153.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	190.49	
2019年3月期第3四半期	261.10	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	377,689	336,124	82.7
2019年3月期	384,068	333,692	81.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 312,171百万円 2019年3月期 311,293百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		40.00	65.00
2020年3月期		50.00			
2020年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期の配当につきましては、創立75周年記念配当を含め、1株あたり第2四半期末配当は50円(普通配当40円+記念配当10円)といたしました。期末配当は50円(普通配当40円+記念配当10円)とし、年間100円(普通配当80円+記念配当20円)を予定しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	180,000	10.6	11,500	24.0	21,500	31.7	14,000	38.6
								209.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	67,670,000 株	2019年3月期	67,670,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	784,683 株	2019年3月期	784,647 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	66,885,337 株	2019年3月期3Q	66,885,585 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦による景気の先行き懸念から下落基調を辿っていたスクラップ価格が2019年末にかけて底打ちした一方で、鉄鉱石価格が一時の高騰期を脱したものの、中国の旺盛な需要により引き続き高値圏を維持するなか推移しました。鋼材需要については、スクラップ価格の底打ちにより、将来の鉄鋼製品価格の値下がり期待した買い控えは収まりつつありますが、数量・価格とも力強さを欠く状況が続いております。

日本におきましては、ハイテンションボルト不足による工期遅れの状況は脱しつつあるものの、米中貿易摩擦が輸出産業を中心に国内景気に影響を与え、先行き懸念等から新規工場投資を見直す動きが鋼材需要に影響を与えております。そのようななか、当社は需要に見合う生産・販売に努めた結果、鋼材の販売数量は前年同期を下回り、前年同期比減収となったものの、営業利益は主原料であるスクラップ価格低下メリットを受け前年同期比増益となりました。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては造船所が過去の低船価で受注した船の建造を進めていることから厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2019年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制により、新規のアパート建設着工数減少の影響を徐々に受け始めておりますが、売上高は前年同期比で横ばいとなり、営業利益はスクラップ価格低下のメリットを受け前年同期比増益となっております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは同国を代表する産業である自動車の生産・販売が前年割れとなるなど、民間の設備投資が落ち込んでおり、国内需要は公共投資向けに支えられている状況が継続しております。そのような状況のもと、タイ国内市場ではアンチダンピング規制が終了した中国からの輸入は少量ながらも継続していることに加え、マレーシアで操業を開始した新興メーカーからのH形鋼の輸入の影響を受け始め、また、主要輸出先である東南アジア市場では、パーツ高の影響を受けるなか、韓国、中国、マレーシアからの輸出攻勢もあり販売数量は減少しております。その結果、売上高は前年同期比減収となっておりますが、一方、営業利益はスクラップ価格低下のメリットを受け、前年同期比で増益となっております。また、今後タイ国内においては、2019年末に稼働を始めた鋼材物流センターを活用し、小ロット短納期対応という強みをさらに押し出すとともに、屋内での鋼材保管能力の増強、外部委託していた鋼材加工の一部内製化による付加価値向上などにより、輸入材との差別化を図ってまいります。

米国の持分法適用関連会社につきましては、通商拡大法第232条による輸入関税や、中国からの輸入品に対する通商法第301条の発動もあり一定の収益を確保しておりますが、顧客による在庫調整及びスクラップ価格下落に伴う製品価格値下がり期待した買い控えの影響等を受けております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社SULB社では、原油価格は比較的安定しているものの、先行き不透明感や中東情勢不安等によりGCC諸国における政府支出等の回復が期待ほど進まず、中東市場での形鋼需要は低迷しております。そのような状況のもと、販売面では、スクラップ価格の下落に連動した製品販売価格及び中間材であるDRI・半製品販売価格の低下に加え、安価な鉄鋼製品の流入が続いております。また、コスト面でも鉄鉱石価格がスクラップ価格と比べ高値で推移している影響を受けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ9,593百万円減の140,002百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ2,908百万円増の9,516百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ4,376百万円減の19,420百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比べ4,723百万円減の12,740百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期累計期間は2019年1月～9月)

109.22円/米ドル、3.50円/パーツ、10.64ウォン/円

また、前第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第3四半期累計期間は2018年1月～9月)

109.64円/米ドル、3.41円/パーツ、9.95ウォン/円

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の変動

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,378百万円減少の377,689百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,810百万円減少の41,565百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が5,928百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,431百万円増加の336,124百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期会計期間末は2019年9月末)

107.96円/米ドル、3.53円/パーツ、11.13ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2018年12月末)

110.91円/米ドル、3.41円/パーツ、10.08ウォン/円

## ② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は14,416百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は15,324百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は6,377百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△670百万円を加味し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ7,955百万円減少の21,605百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国の鉄鋼生産量は中国政府による活発な公共投資で建材向けを中心に増産され、前年に続き2019年も粗鋼生産量は史上最高を記録しております。これまでは景気刺激策を背景とした中国国内需要の好調により吸収され、鉄鋼輸出量は減少しておりますが、米中貿易摩擦については貿易交渉の第1段階の合意文書に署名はなされたものの、対立が緩和に向かうかは不透明であり、グローバルに事業を展開する当社グループとしては、今後とも米中間の経済摩擦の推移、米中両国の国内景気への影響及び中国鉄鋼業の輸出動向に注視してまいります。また、中東事業につきましては、原油価格は比較的安定してはいるものの、中東における地政学リスクは一層高まっており、当該事業を取り巻く環境は引き続き楽観を許さない状況が続いております。

連結業績予想につきましては、前回公表(2019年11月1日公表)時点の予想に比べ、大きな変化がないため、前回予想を据え置いております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート(2019年1月～12月)につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、109.25円/米ドル、3.53円/パーツ、10.67ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2019年12月末) 期末レート、109.55円/米ドル、3.63円/パーツ、10.57ウォン/円

(国内各社は2020年3月末) 期末レート、105.00円/米ドル、3.47円/パーツ、10.98ウォン/円

また、当社は2019年12月13日付で当社グループがベトナム社会主義共和国の鉄鋼メーカー POSCO SS VINA JOINT STOCK COMPANYの株式取得に向け、POSCOとの合意に至ったことについて公表いたしました。株式取得については、関係当局からの許認可の取得等を行った後、速やかに出資を実行し、同社の経営に寄与していく方針です。

なお、本件の詳細につきましては、P.10(追加情報)に記載しておりますのでそちらをご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,835	93,104
受取手形及び売掛金	33,588	29,572
有価証券	697	7,224
商品及び製品	12,555	13,211
仕掛品	448	475
原材料及び貯蔵品	22,123	23,254
その他	2,992	3,661
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	179,219	170,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,425	13,356
機械装置及び運搬具（純額）	32,462	32,834
土地	17,582	16,858
建設仮勘定	4,179	5,984
その他（純額）	425	916
有形固定資産合計	68,076	69,951
無形固定資産		
のれん	179	—
その他	434	496
無形固定資産合計	614	496
投資その他の資産		
投資有価証券	43,074	39,901
出資金	53,965	53,603
関係会社長期貸付金	17,676	17,447
長期預金	18,038	22,026
退職給付に係る資産	997	997
その他	2,662	3,040
貸倒引当金	△257	△257
投資その他の資産合計	136,157	136,758
固定資産合計	204,848	207,205
資産合計	384,068	377,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,741	11,885
未払法人税等	2,081	429
賞与引当金	575	761
その他	12,276	11,204
流動負債合計	33,675	24,280
固定負債		
繰延税金負債	11,297	11,677
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,674	2,831
その他	2,705	2,753
固定負債合計	16,700	17,284
負債合計	50,375	41,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	288,294	295,053
自己株式	△309	△309
株主資本合計	295,981	302,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,988	4,000
為替換算調整勘定	11,441	5,512
退職給付に係る調整累計額	△118	△81
その他の包括利益累計額合計	15,311	9,430
非支配株主持分	22,399	23,952
純資産合計	333,692	336,124
負債純資産合計	384,068	377,689

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	149,595	140,002
売上原価	131,502	119,391
売上総利益	18,093	20,610
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,267	4,806
給料及び手当	1,492	1,579
賞与引当金繰入額	199	262
退職給付費用	169	338
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
その他	4,348	4,096
販売費及び一般管理費合計	11,485	11,094
営業利益	6,607	9,516
営業外収益		
受取利息	2,212	2,559
受取配当金	324	489
持分法による投資利益	13,079	6,698
為替差益	959	—
その他	703	537
営業外収益合計	17,279	10,284
営業外費用		
為替差損	—	188
デリバティブ評価損	84	38
その他	6	153
営業外費用合計	90	380
経常利益	23,796	19,420
特別利益		
固定資産売却益	133	3
特別利益合計	133	3
特別損失		
固定資産除却損	14	89
その他	13	0
特別損失合計	28	90
税金等調整前四半期純利益	23,901	19,334
法人税、住民税及び事業税	5,117	4,749
法人税等調整額	373	459
法人税等合計	5,490	5,208
四半期純利益	18,410	14,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	946	1,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,463	12,740

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	18,410	14,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△756	11
為替換算調整勘定	343	△2,892
退職給付に係る調整額	30	37
持分法適用会社に対する持分相当額	603	△2,234
その他の包括利益合計	221	△5,078
四半期包括利益	18,631	9,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,417	6,860
非支配株主に係る四半期包括利益	1,214	2,186

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,901	19,334
減価償却費	4,773	5,230
受取利息及び受取配当金	△2,536	△3,049
支払利息	—	8
持分法による投資損益(△は益)	△13,079	△6,698
売上債権の増減額(△は増加)	△1,803	3,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,172	△1,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△352	△6,475
その他	164	532
小計	13,239	10,773
利息及び配当金の受取額	8,003	10,848
利息の支払額	—	△8
法人税等の支払額	△4,110	△7,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,132	14,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,348	△9,511
定期預金の払戻による収入	4,138	2,350
有形固定資産の取得による支出	△6,256	△7,925
関係会社貸付けによる支出	—	△5
その他	△422	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,888	△15,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,176	△5,686
非支配株主への配当金の支払額	△617	△633
その他	△8	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,803	△6,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,285	△7,955
現金及び現金同等物の期首残高	22,723	29,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,009	21,605

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

一部の在外関係会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## (追加情報)

POSCO SS VINA JOINT STOCK COMPANYの株式取得について

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、当社グループがベトナム社会主義共和国の鉄鋼メーカー POSCO SS VINA JOINT STOCK COMPANY（以下、PSSV）の株式取得に向け、POSCOとの株式購入契約及びPSSVとの株式引受契約を締結することについて決議し、同日付で両契約を締結いたしました。なお、株式取得後の当社グループのPSSVへの出資比率は49.00%となり、同社は持分法適用関連会社となります。

## 1. 株式取得の理由

当社は、需要が堅実な市場や今後インフラ投資の伸びが期待できる新興国などに拠点を持ち、その国の成長に寄与していくと同時に成長の果実として収益を取り込んでいくことを経営方針としております。従来から、東南アジアの形鋼市場は当社グループにとって今後の成長が期待できる最も重要なマーケットのひとつと位置付けておりましたが、この度、特に成長が見込まれるベトナム社会主義共和国において、同国唯一の形鋼メーカーであるPSSVの株式の49.00%を取得することといたしました。

なお、PSSVは鉄筋及び形鋼の製造販売を行っておりましたが、鉄筋事業からは撤退し、今後は形鋼事業に注力してまいります。また、PSSVは当社グループの出資に際して、名称をPOSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANYに変更いたします。

## 2. PSSVの概要

(1) 名称	POSCO SS VINA JOINT STOCK COMPANY
(2) 事業内容	鉄鋼製品の製造及び販売 年産能力：製鋼 100万トン / 圧延 50万トン
(3) 資本金	5,221,487百万ベトナムドン（2019年12月13日現在）
(4) 株主構成	POSCO 100.00%

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の保有株式の状況

本株式取得前の保有株式数	0株（保有割合：-%）
取得株式数	408,915,939株(予定) (取得価額 100百万米ドル(予定))
本株式取得後の保有株式数	408,915,939株(予定)（保有割合：49.00%）

(注) 一連の取引を通じた取得株式数については取得時の為替レートにより変動する可能性がありますが、持株比率及び議決権保有割合が49.00%となる株式数を取得することとなっております。

## 4. 日程

- (1) 決議日：2019年12月13日  
 (2) 契約締結日：2019年12月13日  
 (3) 株式取得日：未定

(注) 株式取得については、関係当局からの許認可の取得等を行った後、速やかに実行いたします。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	40,388	45,286	57,860	5,838	149,374	221	149,595	—	149,595
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	488	—	—	—	488	—	488	△488	—
計	40,877	45,286	57,860	5,838	149,862	221	150,084	△488	149,595
セグメント利益	3,957	396	3,100	578	8,033	32	8,066	△1,458	6,607

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	36,846	45,312	52,223	5,387	139,770	232	140,002	—	140,002
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	512	—	—	—	512	—	512	△512	—
計	37,358	45,312	52,223	5,387	140,282	232	140,514	△512	140,002
セグメント利益	4,794	1,570	4,441	377	11,183	11	11,194	△1,678	9,516

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。